



2013年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2013年4月25日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 小松製作所

コード番号 6301 URL <http://www.komatsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 徹二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 浦野 邦子

TEL 03-5561-2616

定時株主総会開催予定日 2013年6月19日

配当支払開始予定日

2013年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2013年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2013年3月期の連結業績(2012年4月1日～2013年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2013年3月期	1,884,991	△4.9	211,602	△17.5	204,603	△18.0	126,321	△24.4
2012年3月期	1,981,763	7.5	256,343	15.0	249,609	13.6	167,041	10.8

(注) 当期包括利益 2013年3月期 243,015百万円 (47.2%) 2012年3月期 165,072百万円 (37.4%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2013年3月期	132.64	132.51	11.5	8.5	11.2
2012年3月期	173.47	173.32	17.3	11.2	12.9

(参考) 持分法投資損益 2013年3月期 1,621百万円 2012年3月期 1,609百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2013年3月期	2,517,857	1,252,695	1,193,194	47.4	1,252.33
2012年3月期	2,320,529	1,057,457	1,009,696	43.5	1,060.31

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年3月期	214,045	△131,397	△71,814	93,620
2012年3月期	105,608	△124,539	18,781	83,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2012年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	40,341	24.2	4.2
2013年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	45,749	36.2	4.2
2014年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		30.0	

3. 2014年3月期の連結業績予想(2013年4月1日～2014年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050,000	8.8	305,000	44.1	297,000	45.2	184,000	45.7	193.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 0社 （社名） 、 除外 0社 （社名）

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料18ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2013年3月期	983,130,260 株	2012年3月期	983,130,260 株
② 期末自己株式数	2013年3月期	30,351,401 株	2012年3月期	30,869,238 株
③ 期中平均株式数	2013年3月期	952,376,139 株	2012年3月期	962,919,074 株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2013年3月期の個別業績（2012年4月1日～2013年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2013年3月期	738,871	△13.2	85,390	△2.0	66,016	△28.7
2012年3月期	851,139	14.6	87,099	1.0	92,593	91.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2013年3月期	69.28	69.21
2012年3月期	96.10	96.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2013年3月期	1,082,548	592,734	54.5	618.32
2012年3月期	1,068,690	563,668	52.5	588.62

(参考) 自己資本 2013年3月期 589,465百万円 2012年3月期 560,834百万円

2. 2014年3月期の個別業績予想（2013年4月1日～2014年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	790,000	6.9	175,000	104.9	137,000	107.5	143.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(2) 業績予想の背景、前提条件などにつきましては、添付資料の5ページ「＜次期の見通し＞」をご覧ください。

(3) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 決算説明会の内容（音声）につきましては、説明会資料および補足資料とともに、当社ホームページ (<http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/ir/>) に掲載する予定です。

○添付資料

目次

1. 経営成績	P. 2
（1）経営成績に関する分析	P. 2
（2）財政状態に関する分析	P. 6
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
（4）事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 10
（1）会社の経営の基本方針	P. 10
（2）中長期的な経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題	P. 10
4. 連結財務諸表	P. 13
（1）連結貸借対照表	P. 13
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
（3）連結純資産計算書	P. 16
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
（5）継続企業の前提に関する注記	P. 18
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
（7）連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
①セグメント情報	P. 19
②1株当たり情報	P. 20
③その他注記事項	P. 20

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当期（2012年4月1日から2013年3月31日まで）において、建設機械・車両部門は、一般建設機械分野では中国の需要が大幅に減少するとともに、鉱山機械分野では石炭価格の下落の影響を受け主にインドネシアの需要が大幅に減少したため、売上げは減少しました。

産業機械他部門は、自動車業界向けの大型プレスやエンジン製造向けの工作機械の販売が増加したものの、太陽電池市場向けのシリコンインゴットの切断に使用されるワイヤーソーの販売が大幅に減少したことによる影響が大きく、売上げは減少しました。

これらの結果、連結売上高は、1兆8,849億円（前期比4.9%減）となりました。利益につきましては、販売価格および製造原価の改善等に継続的に注力しましたが、販売数量の減少が大きく、建設機械・車両部門および産業機械他部門とも減益となり、営業利益は2,116億円（前期比17.5%減）、売上高営業利益率は前期に比べ1.7ポイント下回る11.2%、税引前当期純利益は2,046億円（前期比18.0%減）、当社株主に帰属する当期純利益は1,263億円（前期比24.4%減）と、それぞれ前期を下回りました。

（金額単位：百万円）

	2013年3月期 [A] 自 2012. 4. 1 至 2013. 3. 31 1ドル = 82.5円 1ユーロ = 106.6円 1元 = 13.2円	2012年3月期 [B] 自 2011. 4. 1 至 2012. 3. 31 1ドル = 79.0円 1ユーロ = 109.6円 1元 = 12.4円	増減率 % [(A-B)/B]
売上高	1,884,991	1,981,763	△ 4.9
建設機械・車両	1,679,579	1,744,273	△ 3.7
産業機械他	216,291	251,139	△ 13.9
消去	△ 10,879	△ 13,649	-
セグメント利益	214,012	258,663	△ 17.3
建設機械・車両	208,951	246,291	△ 15.2
産業機械他	6,222	16,779	△ 62.9
消去又は全社	△ 1,161	△ 4,407	-
営業利益	211,602	256,343	△ 17.5
税引前当期純利益	204,603	249,609	△ 18.0
当社株主に帰属する当期純利益	126,321	167,041	△ 24.4

※セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

●コマツグループにおける「市場」の位置づけ

伝統市場	日本、北米、欧州
戦略市場	中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS

部門別の概況は以下のとおりです。

【建設機械・車両】

一般建設機械分野では、前期に比べて北米および日本の需要は増加しましたが、中国の油圧ショベル

の需要が大幅に減少したため、全体の需要は低調に推移しました。鉱山機械分野では、石炭価格の下落の影響を受けインドネシアを中心に需要は減少したものの、中南米、オセアニアなどの本体および部品・サービスの需要は堅調に推移しました。その結果、建設機械・車両部門の売上高は1兆6,795億円（前期比3.7%減）、セグメント利益は2,089億円（前期比15.2%減）となりました。

このような状況のもと、収益性の向上および企業体質の強化を進めるために、販売価格と製造原価の改善、為替や需要の変動にもフレキシブルに対応できる体制作りなどに継続的に取り組みました。また、主に戦略市場や鉱山分野で大きな需要を持つバケットやツース等の戦略部品事業やリマン（コンポーネントの再生販売）事業の体制の拡充を図り、アフターマーケット事業の強化に取り組みました。加えて、当期より生産部門では国内拠点の電力使用量削減活動を本格化しました。

環境・省エネルギーの面で特長を持つ商品開発にも引き続き注力しました。北米、欧州に次いで、日本でも昨年7月より新排出ガス規制に対応した商品を導入し、併せて購入後のトータルライフサイクルコストの低減と長期間稼働に貢献するための新サービスプログラム「KOMATSU CARE（コマツ・ケア）」の提供も開始しました。また、各市場でのハイブリッド油圧ショベル「HB205/215LC」の販売拡大にも引き続き取り組み、本年3月にハイブリッド油圧ショベルの世界累計導入台数が2,000台を超えました。フォークリフト事業においては、建設機械で培ってきた油圧制御技術を結集した油圧駆動式の新型フォークリフト「FHシリーズ」を昨年7月より日本市場に導入し着実に受注を伸ばすとともに、本年2月より海外市場にも販売を開始しました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	2013年3月期 [A] 自 2012. 4. 1 至 2013. 3. 31	2012年3月期 [B] 自 2011. 4. 1 至 2012. 3. 31	増 減	
			金 額 [A-B]	増減率 % [(A-B)/B]
日本	292,732	286,342	6,390	2.2
北米	276,475	237,819	38,656	16.3
中南米	259,275	205,225	54,050	26.3
米州	535,750	443,044	92,706	20.9
欧州	100,350	120,627	△ 20,277	△ 16.8
CIS	89,483	79,777	9,706	12.2
欧州・CIS	189,833	200,404	△ 10,571	△ 5.3
中国	119,940	201,312	△ 81,372	△ 40.4
アジア※	218,009	319,438	△ 101,429	△ 31.8
オセアニア	193,050	161,839	31,211	19.3
アジア※・オセアニア	411,059	481,277	△ 70,218	△ 14.6
中近東	29,686	36,472	△ 6,786	△ 18.6
アフリカ	98,049	90,497	7,552	8.3
中近東・アフリカ	127,735	126,969	766	0.6
合計	1,677,049	1,739,348	△ 62,299	△ 3.6

※日本および中国を除く

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

日本では、2000年頃から続いていた中古車輸出台数が新車需要を上回るストック調整が終了し、東日本大震災からの復旧・復興向けの建設機械需要がレンタル向けを中心に伸長したことから、需要は堅調に推移し、売上げは前期を上回りました。

新排出ガス規制に対応した商品については昨年7月より30機種を導入し販売拡大を図りました。また引き続き代理店と一丸となり全ての主要機種で前期よりも販売価格を改善しました。

<米州>

北米では、住宅建設向けの需要増加に加え、レンタル、エネルギー向けが好調に推移し、需要は増加しました。新排出ガス規制に対応した商品は、KOMATSU CAREを付帯し積極的に市場導入を進めたことにより新車販売台数の7割を超えました。また、好調なレンタル需要に合わせ代理店によるレンタル事業の強化に取り組みました。

中南米では、最大市場であるブラジルの一般建設機械分野の需要が低調に推移したものの、チリやペルーを中心に銅鉱山向けの需要は好調であり、全体としては堅調に推移しました。これらの結果、米州全体の売上げは前期を上回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、財政不安による景気の不透明感がある中、主要市場である西欧のドイツ、フランス、イギリスでの需要も低調に推移したため、売上げは前期を下回りました。新排出ガス規制に対応した商品の着実な市場導入を進めるとともに、施工の自動化を担う「ICT建機」の2013年度の市場導入に向け準備を進めました。

CISでは、金鉱山向けを中心に需要が堅調に推移したため、売上げは前期を上回りました。太平洋国立大学および極東連邦大学と建設・鉱山・道路機械分野の人材育成を協力して行うことで合意しており、太平洋国立大学では昨年10月より初年度のコースが開始されました。

<中国>

中国では、政府による金融緩和政策が実施されたものの、依然として新規プロジェクトの着工に目立った動きはなく、油圧ショベルの需要は前期と比べて大幅に減少したため、売上げは前期を大きく下回りました。

大幅な需要の減少に対し、「KOMTRAX（機械稼働管理システム）」を最大限駆使することにより、市場の状況をいち早く把握し適正水準での在庫管理に努めました。足元では需要はようやく底打ち感が見られ、本年2月に燃費性能を向上させた20トンクラスの新型油圧ショベルを導入したこともあり、春節後の油圧ショベルの販売台数は前年並まで回復しました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、タイにおいて2011年の洪水被害からの復興向け需要が伸長しましたが、最大市場であるインドネシアにおいて燃料炭価格の下落等の影響を受け鉱山向けの大型機械・中小型の建設機械の需要が大きく減少したため、売上げは前期を大幅に下回りました。

オセアニアでは、鉄鉱山向け需要および一般建設機械需要が堅調に推移し、売上げは前期を上回りました。2011年11月にリオティント社との間で覚書を締結した、オーストラリアの鉄鉱山における無人ダンプトラックの大規模導入プロジェクトは順調に進んでおり、プロジェクトの成功に向けて両社一体となり継続的に取り組んでいます。

＜中近東・アフリカ＞

中近東では、主要市場であるトルコの需要が低調であったことが影響し、売上げは前期を下回りました。昨年10月に物流拠点をドバイに開設し、代理店在庫の削減や納入期間の短縮を図りました。また、今後の需要の増加が見込まれるサウジアラビアでは、昨年12月に地元の有力企業と新たに代理店契約を締結しました。

アフリカでは、金鉱山向けを中心に需要が堅調に推移したため、売上げは前期を上回りました。部品供給体制改善のため部品倉庫（デポ）を南部アフリカ地域の代理店と連携し開設するなど、販売・プロダクトサポート体制の強化に引き続き取り組みました。また、ブランドマネジメント活動の一環として、主に南アフリカのマイニングのお客様とともに、KOMTRAXから得られる情報を分析することによって保有機の燃料消費量の低減に繋げる取り組みを行いました。

【産業機械他】

産業機械他部門では、大型プレスや工作機械の販売が増加したものの、ワイヤーソーの販売が大幅に減少したことに加え、東日本大震災の復旧・復興向けの仮設ハウスの需要も一巡した結果、売上高は2,162億円（前期比13.9%減）、セグメント利益は62億円（前期比62.9%減）となりました。

生産性・安全性・環境性の向上を図った新商品の開発に注力し、昨年11月の研削盤「NTG-4SP」に続き、本年3月にACサーボプレス「H1F-2」およびACサーボプレスブレーキ「PVS8525」の販売を開始しました。なお、レーザー事業においては、重複する経営資源の効率的な活用を目的として、コマツNTC株式会社の開発・販売・サービス機能をコマツ産機株式会社へ統合する組織再編を本年4月1日に実施しました。

＜次期の見通し＞

建設機械・車両部門では、鉱山機械の需要は減少するものの、中国の需要は底打ちし、日本、北米の需要も引き続き堅調に推移することが見込まれており、販売価格の改善および戦略部品の拡販の取り組みに加え、円安の影響により増収増益となる見通しです。一方、産業機械他部門では、プレス機械、工作機械の販売は堅調に推移するものの、ワイヤーソーの需要低迷などにより、若干の減収減益となる見通しです。コマツグループでは、本年4月より新たな中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」（注）をスタートしました。コマツの強みを活かした「成長戦略」と企業体質の強化を狙う「構造改革」を両輪とした重点活動に取り組み、2014年3月期の連結業績は、下記のとおり増収増益となる見通しです。本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル＝95円、1ユーロ＝123円、1人民元＝15.3円を前提としています。

なお、当社および一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、定率法を採用していますが、2014年3月期より定額法に変更する予定です。定額法は有形固定資産の今後の使用実態をより適切に反映する方法として望ましい方法であると考えています。この減価償却方法の変更の影響は、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。2014年3月期において、この償却方法の変更により、減価償却費が約100億円減少する見込みです。

（注）中期経営計画の概要につきましては、10ページからの「経営方針」を参照下さい。

連結業績の見通し

（金額単位：百万円）

	2013年3月期実績 [A]	2014年3月期見通し [B]	増減率% [(B-A) / A]
売上高	1,884,991	2,050,000	8.8
営業利益	211,602	305,000	44.1
税引前当期純利益	204,603	297,000	45.2
当社株主に帰属する当期純利益	126,321	184,000	45.7

（２）財政状態に関する分析

当期末は、為替が前期末に比べ円安となったこと等により、総資産は前期末に比べ1,973億円増の2兆5,178億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ319億円増の6,797億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ1,834億円増の1兆1,931億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ3.9ポイント増の47.4%となり、ネット・デット・エクイティ・レシオ（注）は前期末の0.56に対して、0.49となりました。

（注）ネット・デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率）＝（有利子負債－現預金）／株主資本

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により、前期の1,056億円の収入から1,084億円増加し、2,140億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入ならびに子会社の取得等により、1,313億円の支出（前期は1,245億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金及び借入債務の返済等の支払により、718億円の支出（前期は187億円の収入）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ105億円増加し、936億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期
株主資本比率(%)	47.4	43.5	43.0
時価ベースの株主資本比率(%)	85.1	96.8	127.2
債務償還年数	3.2	6.1	3.6

※株主資本比率＝株主資本／総資産

※時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

※債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を目指し、健全な財務体質と柔軟で敏捷な企業体質作りに努めています。配当金につきましては、連結業績を反映した利益還元を実施し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。具体的には、連結配当性向を20%以上とし、連結配当性向が40%を超えないかぎり、減配はしない方針です。

当期末の配当金につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開などを勘案し、1株につき24円とする予定です。（本年6月19日に開催予定の第144回定時株主総会に提案の予定。）

なお、中間配当金24円を含めた当期の年間の配当金は、1株につき合計48円（前期比6円増額）

となり、連結配当性向は36.2%となります。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり10円増額し58円の予定です。本年4月よりスタートした新たな中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」（注）において、連結配当性向を30%以上とし、連結配当性向が50%を超えないかぎり、減配はしない方針に改めました。

（注）中期経営計画の概要につきましては、10ページからの「経営方針」を参照下さい。

（４）事業等のリスク

2012年6月19日提出の有価証券報告書における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/ir/library/yuho/>

※ 前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

2. 企業集団の状況

（2013年3月31日現在）

事業区分および主要製品・事業内容	
建設機械・車両	
掘削機械	油圧ショベル、ミニショベル、バックホーローダー
積込機械	ホイールローダー、ミニホイールローダー、スキッドステアローダー
整地・路盤用機械	ブルドーザー、モーターグレーダー、振動ローラー
運搬機械	ダンプトラック、アーティキュレートダンプトラック、クローラーキャリア
林業機械	ハーベスター、フォワーダー、フェラーバンチャー
地下建設機械	シールドマシン、トンネルボーリングマシン、小口径管推進機
資源リサイクル機械	自走式破碎機、自走式土質改良機、自走式木材破碎機
産業車両	フォークリフト
その他機械	鉄道メンテナンス機械
エンジン、機器	ディーゼルエンジン、ディーゼル発電機、油圧機器
鋳造品	鋳鋼・鋳鉄品
物流関連	運輸、倉庫、梱包
産業機械他	
鍛圧機械	大型プレス、サーボプレス、中型・小型プレス、鍛造プレス
板金機械	レーザー加工機、プラズマ加工機、プレスブレーキ、シャー
工作機械	トランスファーマシン、マシニングセンター、クランクシャフトミラー、研削盤、ワイヤーソー
防衛関連	弾薬、装甲車
温度制御機器	サーモモジュール、半導体製造用温度制御機器
その他	事業用プレハブハウス、半導体露光装置用エキシマレーザー

お 客 さ ま

販売・サービス・システムの提供

コ マ ッ グ ル ー プ

【日 本】

㈱小松製作所（親会社）

《建設機械・車両》

- ◎ コマツ建機販売㈱
- ◎ コマツリフト㈱
- ◎ コマツレンタル㈱
- ◎ コマツクイック㈱
- ◎ コマツキャステックス㈱
- ◎ コマツ物流㈱
- ◎ コマツビジネスサポート㈱
- コマツカミンズエンジン㈱

他 32 社

《産業機械他》

- ◎ コマツ産機㈱
- ◎ コマツNTC㈱
- ◎ ギガフォトン㈱
- クオリカ㈱

他 9 社

製品・コンポーネント
の供給

製品・コンポーネントの供給

製品・コンポーネント
の供給

【米 州】

《建設機械・車両》

- ◎ コマツアメリカ㈱
- ◎ コマツブラジル㈱
- ◎ コマツブラジルインターナショナル㈱
- ◎ コマツホールディングサウスアメリカ㈱
- ◎ コマツカミンズチリ㈱
- ◎ コマツカミンズチリアリエンダ㈱
- ◎ コマツファイナンスパートナー
シップ
- カミンズコマツエンジンカンパニー

他 32 社

《産業機械他》

販売会社 4 社

【欧 州・C I S】

《建設機械・車両》

- ◎ 欧州コマツ㈱
- ◎ 英国コマツ㈱
- ◎ コマツハノ マーグ㈱
- ◎ コマツマイニングジャーマニー㈱
- ◎ コマツユーティリティヨーロッパ㈱
- ◎ コマツフォレスト㈱
- ◎ ㈱コマツ・シー・アイ・エス
- ◎ コマツフィナンスヨーロッパ㈱

他 19 社

《産業機械他》

販売会社 3 社

【アジア・オセアニア・アフリカ他】

《建設機械・車両》

- ◎ 小松(中国)投資有限公司
- ◎ 小松(常州)建機公司
- ◎ 小松山推建機公司
- ◎ 小松(中国)融資租賃有限公司
- ◎ コマツインドネシア㈱
- ◎ コマツマーケティング・サポ
ートインドネシア㈱
- ◎ バンコックコマツ㈱
- ◎ コマツマーケティングサポート
オーストラリア㈱
- ◎ コマツオーストラリア㈱
- ◎ コマツオーストラリアコーポ
レートファイナンス㈱
- ◎ コマツ南部アフリカ㈱

他 33 社

《産業機械他》

製造・販売会社 10 社

製品・コンポーネントの供給

(2013年3月31日現在)

(凡例)

◎ 連結子会社

○ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社の経営の基本は、「品質と信頼性」を追求し、「企業価値を最大化」することです。この品質と信頼性は、お客さまに喜んで頂ける商品とサービスの提供にとどまりません。当社は、グループ全体の組織、事業、社員そして経営のすべてにおいて品質と信頼性を年々向上させることが、最重要課題であると認識しています。

（２）中長期的な経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

コマツグループでは、商品の付加価値向上、成長市場での更なる体制強化、グループ全体での永続的な改善能力の維持向上などを目指し、2010年4月から2013年3月までの3カ年を対象とした中期経営計画「Global Teamwork for Tomorrow」に取り組んできました。この間、大幅な円高、東日本大震災の発生、ワイヤーソーおよび中国やインドネシアの建設・鉱山機械の急激な需要の増減など経営環境は目まぐるしく変化してきました。しかしながら、販売価格および製造原価の改善、為替や需要の変動にもフレキシブルに対応できる体制作りなどを進め、このような環境下でも高い収益性の維持に努めました。

建設・鉱山機械の需要は、2008年9月の米国発の金融危機を契機とした世界的な景気の後退により大幅に落ち込んだ後、中国やインドネシア等が牽引役となり急速に回復してきましたが、現在は両国が調整局面を迎えていることもあり、当面、需要は足踏みすることもある必要があります。しかしながら、世界の人口の増加および都市化率の上昇を背景に、中長期的には需要は順調に増加していく見通しです。コマツグループは、自らのコアビジネスである建設・鉱山機械事業、産業機械事業に引き続き集中し、成長のための投資と更なる企業体質の強化を図るため、新たな3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」を本年4月よりスタートしました。

今回の中期経営計画においては、コマツの強みを活かした「成長戦略」と企業体質の強化を狙う「構造改革」を両輪とした以下の重点活動に取り組むと同時に、株主の皆様への利益還元水準の向上に尽力していきます。

ハードルの高い重点活動に効果的に取り組むためには、「現場力」すなわち課題を形成し解決するという改善活動を継続する力を持った社員のチームワークが欠かせません。今後も全世界の社員が「コマツウェイ」に基づき業務の改善活動を推進していきます。特に、お客様の「現場」を深く理解し、お客様にとってなくてはならない存在になるための活動（ブランドマネジメント活動）を一層強化していきます。これらの活動を通じ、グローバルな事業拡大に必要な人材の育成に結びつけていきます。

「Together We Innovate GEMBA Worldwide」の数値目標

項目	2016年3月期目標値
売上高営業利益率	18～20%
ROE（株主資本当座株主に帰属する当期純利益率）	18～20%
ネット・デット・エクイティ・レシオ	0.3以下
連結配当性向	30～50%の間で安定的に配当

※ROE＝当座株主に帰属する当期純利益／（（期首株主資本＋期末株主資本）／2）

※ネット・デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率）＝（有利子負債－現預金）／株主資本

<前提条件>

項目	2016年3月期
売上高のガイドライン	23,000億円±2,000億円
為替レートのガイドライン	90～95円/米ドル、120～125円/ユーロ、15.0～15.3円/元

「Together We Innovate GEMBA Worldwide」の重点活動項目

①イノベーションによる成長戦略

これまで築き上げてきたICT（情報通信技術）、主要コンポーネント（基幹部品）の開発・生産技術、グローバルな販売・サービス網、フレキシブルな調達・生産体制などの強みを今後も進化させていきます。併せて、グループ内外を問わず有望な分野での先進技術を持っている企業とはグローバルレベルで積極的に協同・連携し、ダントツ商品、ダントツサービス、ダントツソリューションを生み出す技術開発を進めることで、お客様の現場をお客様とともに革新し新しい価値を創造する「イノベーション」を、建設・鉱山機械および産業機械の両分野でスピード感を持って起こしていきます。

次世代商品開発のための開発投資を拡大し、最先端のICTの活用により一層の自動化、無人化を可能にする将来建機の開発、市場導入を促進します。具体的には、チリとオーストラリアの大規模鉱山で稼働する無人ダンプトラック運行システム（AHS）、ブラジルで導入が進む林業機械用フリート管理システム、施工を効率化し、施工全体の管理を促進するICT建機などを引き続き発展させていくと同時に、それに続く成功モデルを増やしていきます。2013年度は、ICT建機の先行モデルとして、中型ブルドーザー「D61EXi/PXi」、中型油圧ショベル「PC210LCi」をそれぞれ米国、欧州を皮切りに導入していきます。

また、産業機械の分野では、主要コンポーネントの自社開発・生産を進め、革新的な新商品の導入を目指します。2013年度は、高い生産性とランニングコストの大幅な低減を実現した新型の「ファイバーレーザー加工機」を市場導入していきます。

② 既存事業の成長戦略

2014年以降、米国、欧州および日本においてNOx（窒素酸化物）、PM（粒子状物質）の排出量の更なる低減が求められる新たな排出ガス規制（米国ではTier4 Final）が開始されます。エンジン、油圧機器、制御システムなどの自社開発・自社生産という強みと最新技術を融合させ、この規制に対応した商品開発に2013年度も引き続き注力し、円滑な市場導入を目指します。また、補給部品の受発注・物流改革に引き続き取り組むとともに、今後も成長が見込まれる戦略市場と鉱山分野におけるバケットやツース・履帯などの戦略部品の拡販に努めることで、収益の拡大を目指します。2013年度は、油圧ショベルの破碎・解体用のアタッチメントである「エキセントリックリッパ」を米国、中国より世界への導入を進めていきます。

既存事業においてこれまで取り込めていなかった潜在需要を持つ分野については、他社との積極的な協業も選択肢に入れ強化を図っていきます。

装着配車台数が本年3月末時点で30万台を超えた「KOMTRAX」は、機能と活用方法を今後も進化させ、「KOMTRAX Plus（鉱山機械管理システム）」および2013年度に導入を予定している部品の状態や交換履歴の把握を可能にする「KOMTRAX Parts」とともに、様々な情報の見える化を実現していきます。加えて、進化するKOMTRAXを最大限に活用することで、速やかな部品供給やサービス活動を実施するとともに、レンタル・中古車の循環事業やリテールファイナンス事業も含めたバ

リユーチェーンを拡大し、お客様の満足度を更に高めていきます。

③土台強化のための構造改革

コマツグループの売上高はこの10年で約2倍となりましたが、固定費をほぼ一定に抑制しています。今後も成長とコストの分離の方針に基づき、適正な固定費水準を維持していきます。国内生産拠点での電力使用量半減を目標に、生産改革や建屋の統合および更新を推進することにより、生産固定費の大幅な削減を目指します。2013年度は、まず栗津工場（石川県）において、最新鋭の省エネ設備と革新的な生産効率を両立する新建屋建設に着手します。

また、グローバル販生オペレーションセンタを中心に販売・生産・在庫管理のレベルを向上させるとともに、代理店在庫ゼロ活動の範囲の拡大によって本体・部品の在庫の適正化を進めます。加えて、コマツの現場とお客様の現場の直結化を促進するため人材・組織の配置転換などを実施し、将来の成長に向けた投資のために必要な人材や資源を確保していきます。

コマツグループは、「企業価値とは、社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和である」との考えにより、コーポレート・ガバナンスを更に強化し、健全で透明性の高い経営に努めるとともに、経営効率の向上を目指しています。また、コマツグループの全社員が「コマツウェイ」を共有し、安全・環境・コンプライアンス、品質保証などの基本活動を引き続き不変に追い続けるとともに、業績の向上に加え、企業体質の更なる改善および社会的使命の達成をバランスよく実現させていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当連結会計年度 (2013年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	83,079		93,620	
定期預金	907		217	
受取手形及び売掛金	559,749		606,904	
たな卸資産	612,359		633,647	
繰延税金及びその他の流動資産	144,278		157,668	
流動資産合計	1,400,372	60.3	1,492,056	59.3
長期売上債権	184,294	8.0	235,825	9.4
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	20,565		19,404	
投資有価証券	54,192		59,279	
その他	2,582		2,574	
投資合計	77,339	3.3	81,257	3.2
有形固定資産	529,656	22.8	585,220	23.2
営業権	31,229	1.4	34,703	1.4
その他の無形固定資産	57,953	2.5	58,523	2.3
繰延税金及びその他の資産	39,686	1.7	30,273	1.2
資産合計	2,320,529	100.0	2,517,857	100.0

	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当連結会計年度 (2013年3月31日)	
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	215,824		205,156	
長期債務				
－ 1 年以内期限到来分	119,457		130,793	
支払手形及び買掛金	273,460		226,275	
未払法人税等	23,195		33,227	
繰延税金及びその他の流動負債	231,774		232,125	
流動負債合計	863,710	37.2	827,576	32.8
固定負債				
長期債務	312,519		343,814	
退職給付債務	50,685		49,912	
繰延税金及びその他の負債	36,158		43,860	
固定負債合計	399,362	17.2	437,586	17.4
負債合計	1,263,072	54.4	1,265,162	50.2
(純資産の部)				
資本金	67,870		67,870	
資本剰余金	138,384		138,818	
利益剰余金				
利益準備金	37,954		38,230	
その他の剰余金	951,395		1,034,504	
その他の包括利益 (△ 損失) 累計額	△ 142,389		△ 43,440	
自己株式	△ 43,518		△ 42,788	
株主資本合計	1,009,696	43.5	1,193,194	47.4
非支配持分	47,761	2.1	59,501	2.4
純資産合計	1,057,457	45.6	1,252,695	49.8
負債及び純資産合計	2,320,529	100.0	2,517,857	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日		当連結会計年度 自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日	
	金額（百万円）	百分比 （％）	金額（百万円）	百分比 （％）
売上高	1,981,763	100.0	1,884,991	100.0
売上原価	1,440,765	72.7	1,377,459	73.1
販売費及び一般管理費	282,335	14.2	293,520	15.6
長期性資産の減損	3,106	0.2	1,907	0.1
その他の営業収益（△費用）	786	0.0	△ 503	△ 0.0
営業利益	256,343	12.9	211,602	11.2
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	3,776	0.2	4,277	0.2
支払利息	△ 7,784	△ 0.4	△ 8,236	△ 0.4
その他（純額）	△ 2,726	△ 0.1	△ 3,040	△ 0.2
合計	△ 6,734	△ 0.3	△ 6,999	△ 0.4
税引前当期純利益	249,609	12.6	204,603	10.9
法人税等	74,470	3.8	69,089	3.7
持分法投資損益調整前当期純利益	175,139	8.8	135,514	7.2
持分法投資損益	1,609	0.1	1,621	0.1
当期純利益	176,748	8.9	137,135	7.3
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	9,707	0.5	10,814	0.6
当社株主に帰属する当期純利益	167,041	8.4	126,321	6.7

連結包括利益計算書

区分	前連結会計年度 自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日	当連結会計年度 自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）
当期純利益	176,748	137,135
その他の包括利益（△損失）－税控除後		
外貨換算調整勘定	△ 8,952	99,195
未実現有価証券評価損益	725	4,690
年金債務調整勘定	△ 1,943	1,440
未実現デリバティブ評価損益	△ 1,506	555
合計	△ 11,676	105,880
当期包括利益	165,072	243,015
控除：非支配持分に帰属する当期包括利益	9,395	17,745
当社株主に帰属する当期包括利益	155,677	225,270

(3) 連結純資産計算書

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
前々期末残高(2011年3月31日現在)	67,870	140,523	34,494	847,153	△ 131,059	△ 35,138	923,843	48,837	972,680
現金配当				△ 39,701			△ 39,701	△ 6,447	△ 46,148
利益準備金への振替			3,460	△ 3,460			-		-
持分変動及びその他		△ 245			34		△ 211	△ 4,024	△ 4,235
包括利益(△損失)									
当期純利益				167,041			167,041	9,707	176,748
その他の包括利益(△損失)－税控除後									
外貨換算調整勘定					△ 8,759		△ 8,759	△ 193	△ 8,952
未実現有価証券評価損益					725		725	-	725
年金債務調整勘定					△ 1,930		△ 1,930	△ 13	△ 1,943
未実現デリバティブ評価損益					△ 1,400		△ 1,400	△ 106	△ 1,506
当期包括利益							155,677	9,395	165,072
新株予約権の付与及び行使		699					699		699
自己株式の購入等						△ 31,118	△ 31,118		△ 31,118
自己株式の売却等		△ 13				520	507		507
自己株式の消却		△ 2,580		△ 19,638		22,218	-		-
前期末残高(2012年3月31日現在)	67,870	138,384	37,954	951,395	△ 142,389	△ 43,518	1,009,696	47,761	1,057,457

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
前期末残高(2012年3月31日現在)	67,870	138,384	37,954	951,395	△ 142,389	△ 43,518	1,009,696	47,761	1,057,457
現金配当				△ 42,877			△ 42,877	△ 5,958	△ 48,835
利益準備金への振替			276	△ 276			-		-
持分変動及びその他							-	△ 47	△ 47
包括利益(△損失)									
当期純利益				126,321			126,321	10,814	137,135
その他の包括利益(△損失)－税控除後									
外貨換算調整勘定					92,176		92,176	7,019	99,195
未実現有価証券評価損益					4,690		4,690	-	4,690
年金債務調整勘定					1,503		1,503	△ 63	1,440
未実現デリバティブ評価損益					580		580	△ 25	555
当期包括利益							225,270	17,745	243,015
新株予約権の付与及び行使		434					434		434
自己株式の購入等						△ 32	△ 32		△ 32
自己株式の売却等				△ 59		762	703		703
当期末残高(2013年3月31日現在)	67,870	138,818	38,230	1,034,504	△ 43,440	△ 42,788	1,193,194	59,501	1,252,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日	当連結会計年度 自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	176,748	137,135
当期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減 (純額) への調整		
減価償却費等	90,106	89,322
法人税等繰延分	8,050	△ 5,539
投資有価証券売却損益及び減損	2,516	3,058
有形固定資産売却損益	△ 915	△ 567
固定資産廃却損	2,108	1,867
長期性資産の減損	3,106	1,907
未払退職金及び退職給付債務の増減	1,536	△ 979
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	△ 21,862	△ 21,656
たな卸資産の増減	△ 137,354	42,040
支払手形及び買掛金の増減	△ 38,207	△ 54,347
未払法人税等の増減	△ 15,185	9,407
その他 (純額)	34,961	12,397
営業活動による現金及び現金同等物の増減 (純額)	105,608	214,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△ 126,090	△ 142,992
固定資産の売却	8,364	11,436
売却可能投資有価証券の売却	1,757	3,766
売却可能投資有価証券等の購入	△ 1,457	△ 11
子会社及び持分法適用会社株式の取得 (現金取得額との純額)	△ 8,649	△ 5,051
貸付金の回収	2,101	706
貸付金の貸付	△ 440	△ 50
定期預金の増減 (純額)	△ 125	799
投資活動による現金及び現金同等物の増減 (純額)	△ 124,539	△ 131,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	352,731	292,013
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△ 260,212	△ 392,647
満期日が3カ月以内の借入債務の増減 (純額)	54,405	84,823
キャピタルリース債務の減少	△ 45,271	△ 6,591
自己株式の売却及び取得 (純額)	△ 30,680	38
配当金支払	△ 39,701	△ 42,877
その他 (純額)	△ 12,491	△ 6,573
財務活動による現金及び現金同等物の増減 (純額)	18,781	△ 71,814
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 995	△ 293
現金及び現金同等物純増減額	△ 1,145	10,541
現金及び現金同等物期首残高	84,224	83,079
現金及び現金同等物期末残高	83,079	93,620

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①期中における重要な子会社（特定子会社）の異動

該当事項はありません。

②連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	146 社
持分法適用会社数	35 社

③会計基準等の改正に伴う変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を適用しています。同アップデートは、包括利益の構成要素を1つの計算書または連続した2つの計算書（損益計算書と包括利益計算書）により報告することを規定しています。ただし、会計基準アップデート2011-12「会計基準アップデート2011-05における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」において、その他包括利益累計額からの組替調整額の表示に関する改訂の適用日は延期となりました。同アップデートは開示に係る規定であるため、適用による当社の財政状態及び経営成績への影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,739,348	242,415	1,981,763	—	1,981,763
（2）セグメント間の内部売上高	4,925	8,724	13,649	△ 13,649	—
計	1,744,273	251,139	1,995,412	△ 13,649	1,981,763
セグメント利益	246,291	16,779	263,070	△ 4,407	258,663
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,965,406	278,232	2,243,638	76,891	2,320,529
減価償却費	80,521	8,494	89,015	—	89,015
資本的支出	115,518	6,520	122,038	—	122,038

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,677,049	207,942	1,884,991	—	1,884,991
（2）セグメント間の内部売上高	2,530	8,349	10,879	△ 10,879	—
計	1,679,579	216,291	1,895,870	△ 10,879	1,884,991
セグメント利益	208,951	6,222	215,173	△ 1,161	214,012
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,195,232	282,342	2,477,574	40,283	2,517,857
減価償却費	78,589	9,416	88,005	—	88,005
資本的支出	127,706	9,256	136,962	—	136,962

（注） 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・ オセアニア	中近東・ アフリカ	連結
前連結会計年度	402,505	460,814	207,848	270,017	513,575	127,004	1,981,763
当連結会計年度	380,024	561,962	203,878	156,030	454,394	128,703	1,884,991

※ 日本及び中国を除く。

② 1株当たり情報

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日	当連結会計年度 自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日
当社株主に帰属する当期純利益	167,041	126,321

期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	962,919,074株	952,376,139株
潜在株式の影響		
ストック・オプション	857,871株	902,065株
潜在株式調整後期中平均発行済株式数	963,776,945株	953,278,204株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	173.47円	132.64円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	173.32円	132.51円

③その他注記事項

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローの区分において、前連結会計年度まで短期債務の増減を純額表示していましたが、当連結会計年度より満期日が3カ月以内の借入債務の増減を純額表示しています。これに伴い前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書を組替再表示しています。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローの金額に与える影響はありません。